

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日

(第98期) 至 平成14年3月31日

コニカ株式会社

269002



# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	8
5 従業員の状況 .....	11
第2 事業の状況 .....	12
1 業績等の概要 .....	12
2 生産、受注及び販売の状況 .....	15
3 対処すべき課題 .....	15
4 経営上の重要な契約等 .....	16
5 研究開発活動 .....	16
第3 設備の状況 .....	18
1 設備投資等の概要 .....	18
2 主要な設備の状況 .....	18
3 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1 株式等の状況 .....	21
2 自己株式の取得等の状況 .....	23
3 配当政策 .....	25
4 株価の推移 .....	25
5 役員の状況 .....	26
第5 経理の状況 .....	29
監査報告書 .....	30
1 連結財務諸表等 .....	32
監査報告書 .....	60
2 財務諸表等 .....	62
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	83
第7 提出会社の参考情報 .....	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	85

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	584,401	584,342	560,900	543,719	539,571
経常利益 (百万円)	16,074	1,280	18,476	20,162	24,820
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	5,501	3,166	7,627	6,457	11,059
純資産額 (百万円)	167,144	158,742	162,793	160,259	171,226
総資産額 (百万円)	629,062	589,201	549,703	518,181	527,360
1株当たり純資産額 (円)	467.34	443.84	455.17	448.09	478.96
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	15.38	8.85	21.33	18.06	30.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	26.9	29.6	30.9	32.5
自己資本利益率 (%)	3.3	1.9	4.7	4.0	6.7
株価収益率 (倍)			21.9	42.6	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			61,264	50,923	48,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,203	8,119	39,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			34,048	42,648	19,049
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		40,053	55,022	56,573	47,659
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	( )	( )	17,839 (2,410)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	379,433	362,952	340,472	345,284	339,003
経常利益 (百万円)	16,038	4,078	10,249	17,175	18,702
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	6,155	17,804	4,710	3,653	29,928
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	357,655	357,655	357,655
純資産額 (百万円)	212,479	194,696	195,830	196,930	163,082
総資産額 (百万円)	433,313	392,775	399,364	395,122	358,038
1株当たり純資産額 (円)	594.09	544.37	547.54	550.61	456.18
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	17.21	49.78	13.17	10.21	83.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	49.6	49.0	49.8	45.5
自己資本利益率 (%)	2.9	8.7	2.4	1.9	16.6
株価収益率 (倍)			35.5	75.4	
配当性向 (%)	58.1		75.9	97.9	
従業員数 (名)	4,466	4,412	4,431	4,182	4,279

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 沿革

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場 日野)。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Photo Imaging, Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設(東京事業場 八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、(株)山梨コニカ、(株)甲府コニカ(いずれも連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和52年4月	大阪に関西支社を設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松コービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六コービックス株式会社(現コニカビジネスマシン株式会社、連結子会社)とする。
昭和60年4月	神戸市にコンピューター周辺機器の工場を建設(神戸事業場)。
昭和61年1月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Business Technologies, Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年1月	ドイツに複写機の組立工場Konica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Business Machines Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和62年2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現連結子会社)を設立。
昭和62年9月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Graphic Imaging International, Inc.、連結子会社)の合併会社設立。
昭和62年10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成9年4月	国内販売子会社の統合によりコニカマーケティング株式会社(現連結子会社)を発足。
平成10年10月	国内関係会社のラボ統合によりコニカカラーイメージング株式会社(現連結子会社)を設立。
平成12年4月	山梨県に甲府事業場を設立。

### 3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社71社ならびに非連結子会社13社、関連会社8社で構成されており、主な事業はフィルム、印画紙、現像処理機器、写真用薬品等の感光材料関連事業、複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品等の情報機器関連事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 連結財務諸表提出会社(感光材料関連事業及び情報機器関連事業)

会社名	主な事業内容
コニカ株式会社	一般用フィルム、医療用Xレイフィルム、印刷用フィルム、印画紙、現像処理機器、写真用薬品、カメラ、レンズ、複写機等の製造・販売

#### (2) 主要な関係会社

##### a 感光材料関連事業

会社名	主な事業内容
生産関係 / 国内 コニカゼラチン(株) *1 (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル コニカリプロ(株) (株)コニカシステム機器 (株)東邦化学研究所 その他 非連結子会社 1社 関連会社 1社	写真用ゼラチン等の製造・販売 フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 フィルム用原材料の製造・販売 現像処理機器類の製造・販売 写真用薬品の製造・販売
生産関係 / 海外 [北米] Konica Manufacturing U.S.A., Inc. [その他] Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. その他 非連結子会社 1社	写真用印画紙等の製造・販売 写真用薬品の製造・販売
販売・サービス関係 / 国内 コニカマーケティング(株) コニカカラーイメージング(株) コニカカラー機材(株) *2 コニカメディカル(株) 共立メディカル(株) コニカメディテックサービス(株) コニカグラフィックシステムズ(株) *3 日本アイデーシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) *4 (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株) その他 連結子会社 1社 非連結子会社 2社 関連会社 1社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 現像処理機器のメンテナンス、写真用品等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム現像処理機器、 医用システム機器類の保守・保全 印刷用感光材料、現像処理機等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 各種情報サービス



会社名	主な事業内容
販売・サービス関係 / 海外 [ 欧州 ]	
Konica Business Machines Europe GmbH	複写機・資材、ファクシミリ等の販売
Konica Business Machines Deutschland GmbH	複写機・資材、ファクシミリ等の販売
Konica Bureautique S.A.	複写機・資材、ファクシミリ等の販売
Konica Business Machines(U.K.) Ltd.	複写機・資材、ファクシミリ等の販売
Konica Business Machines Italia S.p.A.	複写機・資材、ファクシミリ等の販売
Konica Capital EC(Holland)B.V.	資金調達並びにグループ会社に対する融資
その他 連結子会社 2社	
非連結子会社 2社	
[ その他 ]	
Konica Australia Pty. Ltd.	複写機・資材、写真感光材料等の販売
その他 連結子会社 3社	
非連結子会社 1社	
関連会社 1社	

\* 1 コニカゼラチン(株)は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。

\* 2 コニカカラー機材(株)は、平成14年4月1日にコニカマーケティング(株)へ吸収合併されました。

\* 3 コニカグラフィックシステムズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング(株)へ社名変更しております。

\* 4 コニカアイデーイメージング(株)は、平成13年7月1日にコニカカラー機材(株)より分社、設立されたものであります。

\* 5 (株)山梨コニカと(株)甲府コニカは平成14年4月1日に合併、(株)コニカオプトプロダクトが設立されました。

\* 6 コニカテクノ東京(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス東京(株)を社名変更したものであります。

\* 7 コニカテクノ関西(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス関西(株)を社名変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[感光材料関連事業]

生産関係(国内)		
コニカゼラチン(株) *1		
(株)コニカパッケージング		
(株)コニカケミカル		
コニカリプロ(株)		
(株)コニカシステム機器		
(株)東邦化学研究所		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社

生産関係(海外)		
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.(タイ)		
その他	非連結子会社	1社

[情報機器関連事業]

生産関係(国内)		
(株)山梨コニカ *2		
(株)甲府コニカ *2		
(株)コニカミノルタサプライズ		
(株)コニカ電子		
(株)セコニック		

生産関係(海外)		
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.(ホンコン)		
その他	連結子会社	1社

コニカ株式会社	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、 化学雑品、現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、ファクシミリ、プリンター、 カメラ、光学用品 他

[感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカマーケティング(株)	コニカアイデーイメージング(株) *5	
コニカカラーイメージング(株)	(株)コニカ物流	
コニカカラー機材(株) *3	コニカ総合サービス(株)	
コニカメディカル(株)	コニカエンジニアリング(株)	
共立メディカル(株)	コニカテクノサーチ(株)	
コニカメディテックサービス(株)		
コニカグラフィックシステムズ(株) *4		
日本アイデーシステム(株)		
その他	連結子会社	1社
	非連結子会社	2社
	関連会社	1社

販売・サービス関係(海外)		
Konica Photo Imaging, Inc.(米国)		
Konica Canada Inc.(カナダ)		
Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)		
Konica Europe GmbH(ドイツ)		
Konica UK Ltd.(イギリス)		
Konica France S.A.(フランス)		
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)		
その他	連結子会社	7社
	非連結子会社	3社

[情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカビジネスマシン(株)		
コニカテクノ東京(株) *6		
コニカテクノ関西(株) *7		
(株)コニカサービス		
その他	連結子会社	9社
	非連結子会社	1社
	関連会社	3社

販売・サービス関係(海外)		
Konica Business Technologies, Inc.(米国)		
Konica Business Machines Europe GmbH(ドイツ)		
Konica Business Machines Deutschland GmbH(ドイツ)		
Konica Bureautique S.A.(フランス)		
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.(イギリス)		
Konica Business Machines Italia S.p.A.(イタリア)		
Konica Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)		
Konica Capital EC (Holland) B.V.(オランダ)		
その他	連結子会社	10社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社

- \*1コニカゼラチン(株)は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。
- \*2(株)山梨コニカと(株)甲府コニカは平成14年4月1日に合併、(株)コニカオプトプロダクトが設立されました。
- \*3コニカカラー機材(株)は、平成14年4月1日にコニカマーケティング(株)へ吸収合併されました。
- \*4コニカグラフィックシステムズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング(株)へ社名変更しております。

- \*5コニカアイデーイメージング(株)は、平成13年7月1日にコニカカラー機材(株)より分社、設立されたものであります。
- \*6コニカテクノ東京(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス東京(株)を社名変更したものであります。
- \*7コニカテクノ関西(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス関西(株)を社名変更したものであります。

連結子会社
非連結子会社(持分法適用)
関連会社(持分法適用)

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社)							
コニカマーケティング㈱	東京都 台東区	百万円 300	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名	
コニカカラー機材㈱	東京都 新宿区	50	現像処理機器のメンテナンス、写真用品等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注1
コニカカラーイメージング㈱	東京都 練馬区	100	写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売	99.9		当社製品の販売 役員の兼任 5名	
㈱コニカパッケージング	東京都 羽村市	60	フィルムの加工・販売	100.0		当社製品の包装加工、設備の賃貸、製造技術援助 役員の兼任 4名	
コニカゼラチン㈱	兵庫県 宝塚市	99	写真用ゼラチン等の製造・販売	100.0		当社原材料の製造 役員の兼任 1名	注2
㈱コニカケミカル	東京都 中央区	140	写真用薬品の製造・販売	99.8		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
コニカメディカル㈱	東京都 文京区	200	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注3
共立メディカル㈱	東京都 渋谷区	107	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
コニカメディテックサービス㈱	東京都 立川市	90	医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器の保守・保全	100.0 (8.3)		当社製品の保守管理の委託 役員の兼任 4名	注4
コニカグラフィックシステムズ㈱	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注5
㈱コニカシステム機器	埼玉県 狭山市	220	現像処理機器等の製造・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名	
コニカリプロ㈱	東京都 日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0		当社製品の製造・販売 役員の兼任 4名	
コニカエンジニアリング㈱	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0		設備等の購入 役員の兼任 6名	
コニカビジネスマシン㈱	東京都 中央区	497	複写機・資材、ファクシミリ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
コニカテクノ東京㈱	東京都 文京区	110	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 無	注4 注6
コニカテクノ関西㈱	大阪府 大阪市	60	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名	注4 注7
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	200	複写機部品・資材等の製造・販売	75.0		当社製品用部品の製造、設備の賃貸、製造技術援助 役員の兼任 5名	
㈱コニカ電子	山梨県 都留市	380	複写機部品等の製造・販売	99.9		当社製品用部品の製造、設備の賃貸 役員の兼任 3名	
㈱山梨コニカ	山梨県 南都留郡 西桂町	150	光学機器等の製造・販売	100.0		当社製品の製造・製造技術援助 役員の兼任 2名	注8
㈱甲府コニカ	山梨県 東八代郡 御坂町	90	レンズの製造・販売	100.0		当社製品の製造・製造技術援助 役員の兼任 3名	注8
㈱コニカサービス	東京都 日野市	15	カメラ等の修理	100.0		当社製品の保守管理の委託 役員の兼任 1名	
日本アイデーシステム㈱	東京都 新宿区	60	運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
コニカアイデーイメージング㈱	東京都 新宿区	50	証明写真の撮影・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注9

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
㈱コニカ物流	東京都板橋区	百万円 236	倉庫並びに配送業	100.0 (19.1)		当社製品の配送・保管 役員の兼任 2名	注4
コニカ総合サービス㈱	東京都日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0		不動産管理の委託他 役員の兼任 3名	
コニカテクノサーチ㈱	東京都八王子市	15	各種情報サービス	100.0		各種情報サービス 役員の兼任 2名	
Konica Photo Imaging, Inc.	New Jersey, U.S.A	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
Konica Canada Inc.	Ontario, Canada	千加ドル 3,960	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
Konica Europe GmbH	Hohenbrunn, Germany	千ユーロ 3,706	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Austria GmbH	Wien, Austria	千ユーロ 290	〃	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名	注4
Konica Nederland B.V.	Ijsselstein, The Netherlands	千ユーロ 113	〃	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica UK Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
Konica France S.A.	Roissy, France	千ユーロ 457	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Hong Kong Ltd.	Hong Kong	千香港ドル 3,500	〃	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 2,000	〃	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,848	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	North Carolina, U.S.A	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製造・販売	100.0		当社製品の販売、製造技術の援助 役員の兼任 4名	注3
Konica Finance U.S.A., Corp.	New Jersey, U.S.A	千米ドル 300	資金調達並びにグループ会社に対する融資	100.0 (100.0)		役員の兼任 2名	注4
Konica Medical Imaging Inc.	New Jersey, U.S.A	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica Graphic Imaging International, Inc.	New York, U.S.A	千米ドル 20,100	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0		当社製品の販売、製造技術の援助 役員の兼任 2名	
Konica Business Technologies, Inc.	Connecticut, U.S.A	千米ドル 108,451	複写機・資材、ファクシミリ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注3 注10
	<主要な損益情報等>			(1) 売上高 76,122 百万円	(2) 経常利益 253 百万円		
			(3) 当期純利益 66 百万円	(4) 純資産額 13,158 百万円			
			(5) 総資産額 59,914 百万円				
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.	Maryland, U.S.A	千米ドル 8,000	複写機部品・資材等の製造・販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 4名	注4
Konica Business Machines Europe GmbH	Luneburg, Germany	千ユーロ 8,845	複写機・資材、ファクシミリ等の販売	100.0 (26.0)		当社製品の販売、製造技術援助 役員の兼任 2名	注4
Konica Business Machines Deutschland GmbH	Hamburg, Germany	千ユーロ 11,759	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名	
Konica Business Machines (U.K.)Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	〃	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Bureautique S.A.	Courbevoie, France	千ユーロ 7,400	〃	100.0 (16.4)		当社製品の販売 役員の兼任 4名	注4

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
Konica Business Machines Italia S.p.A.	Milano, Italy	千ユーロ 3,500	複写機・資材、ファクシミリ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名	
Konica Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 14,950	複写機・資材、写真感光材料等の販売	100.0 (13.0)		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注4
Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.	Hong Kong	千香港ドル 10,000	複写機等の製造・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
他22社							
(持分法適用関連会社) 株セコニック	東京都 練馬区	百万円 1,503	複写機等の製造・販売	38.0	0.1	当社製品の製造 役員の兼任 2名	注11
他2社							

- 注 1 コニカカラー機材(株)は、平成14年4月1日にコニカマーケティング(株)へ吸収合併されました。
- 2 コニカゼラチン(株)は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。
- 3 特定子会社に該当いたします。
- 4 議決権の所有割合の( )内数は、間接所有割合で内数であります。
- 5 コニカグラフィックシステムズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング(株)へ社名変更しております。
- 6 コニカテクノ東京(株)は、平成13年4月1日にコニカキュービックス東京(株)を社名変更したものであります。
- 7 コニカテクノ関西(株)は、平成13年4月1日にコニカキュービックス関西(株)を社名変更したものであります。
- 8 (株)山梨コニカと(株)甲府コニカは平成14年4月1日に合併、(株)コニカオプトプロダクトが設立されました。
- 9 コニカアイデーイメージング(株)は、平成13年7月1日にコニカカラー機材(株)より分社、設立されたものであります。
- 10 Konica Business Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。主要な損益情報は欄内を参照して下さい。
- 11 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
感光材料関連事業	8,166 (2,233)
情報機器関連事業	8,502 ( 224)
全社(共通)	651 ( 9)
合計	17,319 (2,466)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,279	40.4	18.5	7,257,093

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社(提出会社)にはコニカ労働組合があり、労使間には労働協約が締結されております。また、毎月の労使協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

なお、労働組合は日本化学・サービス・一般労働組合連合に加盟しております。

平成14年3月31日現在の組合員数は、3,534名であります。(ただし関係会社等の出向者は除く)

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、主要地域の景気が停滞している中で、昨年9月11日の米国同時多発テロ事件が更に追い打ちをかけ、景気反転の兆しが見極められない厳しい状況でした。我が国の経済においても、景気の回復が遅れ企業収益の大幅な悪化から設備投資が縮小し、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、122.85円、109.45円と前期に比べ米ドルは12.9%、ユーロは9.5%の円安となりましたが、売上高は539,571百万円と前期比4,147百万円の減収(0.8%減)となりました。合理化によるコストダウンや販売費及び一般管理費の削減を行いました。研究開発費の増加、円安による為替換算上の費用増により営業利益は29,609百万円と前期比933百万円の減益(3.1%減)、経常利益は支払利息の減少及び為替決済差損益の好転等により24,820百万円と前期比4,658百万円の増益(23.1%増)となりました。前期に発生しました退職給付会計に伴う特別損失が大幅に減少し当期純利益は11,059百万円と前期比4,601百万円の増益(71.3%増)となりました。

また総資産は527,360百万円と前期比9,178百万円増加し、自己資本は171,226百万円(自己資本比率32.5%)となりました。

当社の個別財務諸表においては、関係会社株式の減損処理を行い評価損41,274百万円を計上しましたので、単体の当期純損失は29,928百万円となり、自己資本は163,082百万円、自己資本の連単倍率は1.05倍となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

感光材料関連事業は、売上高では301,800百万円と前期比5,066百万円(1.7%減)の減収となりました。営業利益は17,123百万円と前期比1,899百万円(10.0%減)の減益となりました。

(コンシューマーイメージングカンパニー)

カラーフィルムや、印画紙、ミニラボを取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、お客様の撮影スタイルに幅広く対応する新製品フィルム「コニカカラー CENTURIA SUPER」シリーズを発売しました。デジタルカメラの著しい伸長、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化していくなかで、将来市場の拡大が見込まれるインターネットを活用した写真プリント事業への足がかりとして「コニカオンラインラボ」を開設しこの事業の拡大を狙います。

フィルムや印画紙のビジネスは国内では前期に比べ需要がやや減少し、同時に価格の下落が続く大変厳しい環境でした。海外では昨年9月の米国同時多発テロの影響により、米国では数量が減少しました。当社のシェアの高いアジアの中でも特に中国、インド、ロシア等の地域へ経営資源を集中し販売をさらに強化した結果、アジアではフィルム、印画紙の数量が引き続き増加しましたが、カンパニー全体の売上高、営業利益は減少しました。

(メディカル&グラフィックカンパニー)

メディカルイメージング製品では、病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応して市場から高い評価を得たデジタル機器の分野に「コニカダイレクトデジタイザ REGIUS Model 350/550」、「コニカレーザーイメージャ DRYPRO Model 751/752」と多くの新製品を投入しました。デジタル機器に対応した医療用フィルムの増加に対応するために、甲府事業場に平成14年4月の竣工を目指し新工場の建設を行いました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着する中で、当社、販売会社及びメンテナンス会社と三位一体で取り組

みをした結果、売上高は着実に増加しました。

グラフィックイメージング製品の分野では国内のデジタル対応とカラーブーフ（校正）市場で市場密着型の提案型販売を推進するために販売会社を新設し、平成14年4月に国内における開発と生産を除く総ての機能を統合し「コニカグラフィックイメージング株式会社」とする準備を進めました。国内の売上高が減少したために売上高は微減となりましたが、海外ではアジアを中心に拡販を図り全体の数量ベースでも前期を上回り、営業利益は増加しました。

#### （インクジェット事業グループ）

中期経営計画の中でインクジェット技術を当社の銀塩、電子写真に続く第3の画像形成技術としてとらえ、規模と収益性を再認識したうえで当社の中核と成りうる新規事業に育てたいと考えています。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは順調に数量と売上高が伸び、海外を中心に営業力を強化し顧客サービスの充実を図りました。業務用のプリンターの開発につきましてはコア技術の確立を最優先とするために組織を見直し、新設の技術センターに組み入れることとしました。

#### （EM&ID事業グループ）

IT（情報技術）関連市場の不況の影響により、液晶ディスプレイ市場の需要が上半期は低迷し下半期になりようやく回復基調となりました。しかしながら、全体の数量が伸び悩んだ中で設備投資の償却負担が増加したため売上高、営業利益とも減少しました。その中で他社に先駆けて開発、市場投入しました薄膜（40ミクロン）タイプの液晶偏光板用TAC（トリアセチルセルロース）フィルムは、ノートパソコン、携帯電話等に搭載され売上が伸長しました。今後の液晶市場の成長に備え、神戸事業場の増設工事を行っております。

情報機器関連事業は、売上高では240,396百万円と前期比1,012百万円（0.4%増）の増収となりました。営業利益は21,677百万円と前期比1,503百万円（7.5%増）の増益となりました。

#### （オフィスドキュメントカンパニー）

オフィスドキュメントカンパニーでは、独自開発の重合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現した高速のデジタル複合機「Konica Sities 7155/7165/7085」を相次いで市場に投入し、基本方針である普及機から中高速機へのシフトが着実に進みました。生産面では新製品の高速機も含め中国への移管を更に推し進めコストダウンを図りました。世界の景気が停滞する中で全体の数量は前期を下回りましたが、中高速機のセグメントでは着実に数量が増加しました。文書管理ソフト等の多数のアプリケーションソフトを充実させると同時に、軽印刷分野等のプリントオンディマンド（POD）向け高速機販売チャネルの拡大に努めました。この結果売上高、営業利益ともに増加しました。更に通貨統合のなされた欧州で、販売の効率化、合理化を図ることを目的として販売関係会社再編成の準備を進めました。またミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合弁事業等の業務提携も順調に進んでおります。

#### （オプトテクノロジーカンパニー）

オプトテクノロジーカンパニーは当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。光ピックアップ分野ではパソコン関連市場の調整局面が続きましたが、DVD関連市場を中心に下半期に回復してきました。一方でVTR等のレンズユニットの分野では価格の下落が激しく、このカンパニーの売上高、営業利益とも減少しました。生産面では最も適切な拠点配置とするために中国における生産能力を拡大させるとともに、国内の2つの生産子会社を平成14年4月に統合させる準備を進めました。光学分野の事業拡大を目指し、将来主流となることが予想される青紫レーザーに対応する光ディスク用非球面プラスチックレンズの研究開発をより一層強化いたします。また携帯電話等に搭載され、今後「未来のカメラ」として市場拡大が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入いたしました。

(カメラ&デジタルフォト事業グループ)

フィルムカメラは、当期は2機種がグッドデザイン賞に選ばれました。従来のOEMによる販売に加えコニカブランドによる「コニカ Digital Revio」シリーズをはじめ、デジタルカメラも3機種発売しましたが、この事業グループの売上高、営業利益とも減少しました。

所在地別セグメント(外部顧客に対する売上高)の業績は、次のとおりであります。

(国内)

景気の回復が遅れ個人消費の低迷が続いていることから、主にコンシューマーイメージング製品の売上高は減少いたしました。その結果、売上高は317,306百万円と前期比18,988百万円(5.6%減)の減収となりました。営業利益については、合理化によるコストダウンを推進したものの、競争激化により市場価格が下落したこと等により、32,691百万円と前期比3,594百万円(9.9%減)の減益となりました。

(北米)

オフィスドキュメント関連の新製品の拡販と米ドル高の円安効果があったことから、売上高は126,361百万円と前期比6,345百万円(5.3%増)の増収となりました。営業利益については、オフィスドキュメント製品の生産シフト等によるコストダウンを推進したことにより、3,511百万円と前期比1,357百万円(63.0%増)の増益となりました。

(欧州)

オフィスドキュメント関連の新製品の拡販とユーロ高の円安効果があったことから、売上高は73,009百万円と前期比6,459百万円(9.7%増)の増収となりました。営業利益については、オフィスドキュメント製品の生産シフト等によるコストダウンを推進したことにより、1,943百万円と前期比2,814百万円の増益となりました。

(アジア他)

主にコンシューマーイメージング製品の売上高が、中国とインド等の地域で増加したことから、売上高は22,894百万円と前期比2,035百万円(9.8%増)の増収となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、1,280百万円と前期比538百万円(72.7%増)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主として有形固定資産の取得による支出が41,616百万円あったことと、借入金等の有利子負債を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,913百万円(15.8%減)減少し、当連結会計年度末には47,659百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、48,125百万円(前期は50,923百万円、前期比5.5%減)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益14,994百万円と減価償却費26,219百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、39,496百万円(前期は8,119百万円)となりました。これは、主として生産設備等への投資41,616百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、19,049百万円のマイナス(前期は42,648百万円のマイナス)となりました。これは、主に、社債13,150百万円と短期及び長期借入金2,303百万円の返済によるものです。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前期比(%)
感光材料関連事業	205,831	0.1
情報機器関連事業	137,923	7.0
合計	343,754	3.0

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

### (3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は予想以上に進展しております。また世界主要地域の景気もいくらか明るさを取り戻しておりますが、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中で勝ち抜くためには技術力、コスト競争力の向上に加え、経営改革の推進が急務と考えます。「S A Nプラン2005」で策定した次の全社方針を着実に実行し、この計画の達成を目指します。

- 1) 経営資源の再配分と成長分野への重点投資を行い、全社事業ポートフォリオ経営を行う。
- 2) 他社と比べて優位性のあるコア技術を更に強化、活用するとともに提携や共同開発を積極的に推進し、デジタル・ネットワーク化を更に推進する。
- 3) コーポレートガバナンスを強化し、更にグループの競争力強化のために、平成15年4月の分社化・持株会社制実施へ向けて体制整備を進める。
- 4) 顧客満足度向上の視点に立った「品質向上」を開発、生産、販売一体で推進する。
- 5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカ存在感を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

## 4 経営上の重要な契約等

### (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日	契約発効年月日	契約有効期限
コニカ株式会社 (当社)	Xerox Corporation アメリカ合衆国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年 6月20日	昭和53年 8月24日	特許権の最終有効日まで
コニカ株式会社 (当社)	Xerox Corporation アメリカ合衆国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月27日	平成14年3月25日	平成18年12月31日まで

### (2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日	契約発効年月日
コニカ株式会社 (当社)	三菱製紙(株)	カラー印画紙に関する技術契約	昭和56年 4月21日	昭和56年 4月21日

## 5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、総合画像情報産業に位置する企業として、基礎研究はもとより固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発を進めております。

当社の研究開発は、中央研究所、コンシューマーイメージングカンパニーのCM開発センター・PM開発センター、メディカル&グラフィックカンパニーのMG開発センター、オフィスドキュメントカンパニーの機器開発統括部・システム開発統括部・サプライ開発統括部、オプティカンパニーの光学開発センターなど各カンパニーの開発部門により、基礎から応用まで幅広く進められております。また、米国には、コンピューター周辺機器の研究開発を行う子会社Konica Technology Inc.があり、研究開発力の強化を図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、29,171百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用5,025百万円が含まれております。

### (1) 感光材料関連事業

当事業部門の研究開発費は、13,637百万円であり、当連結会計年度の主な内容は次のとおりであります。

<ネガカラーフィルム「コニカカラー CENTURIA SUPERシリーズ」の開発>

新登場のISO感度1600をはじめとするネガカラーフィルムの新ラインアップ「コニカカラー CENTURIA SUPERシリーズ」を開発、商品化いたしました。

「CENTURIA SUPERシリーズ」には、ISO100、200、400、800、1600の5つの感度をラインアップいたしました。

当社では、さらなる品質と利便性の向上を目指し、お客様のニーズに合った銀塩感材の商品開発を続けてまいりました。「CENTURIA SUPERシリーズ」には、シリーズ全てに最先端の乳剤加工技術を採用して、保存時に性能を劣化させる熱や湿度に加え高感度フィルムへの影響が大きい自然放射線耐性を向上させるとともに「CENTURIA」シリーズで定評をいただいている美しい肌色描写性能や安定したカラーバランス、階調性などにさらに磨きをかけました。搭載したマルチコートクリスタル技術は、感度アップに貢献する感光効率向上層と写真特性に有害なカブリの発生を抑制する現像コントロール層を選択的にコーティングする技術です。中でも新登場の『CENTURIA SUPER 1600』には新開発のスーパーマルチコートクリスタル技術を搭載し、体積の小さい粒子でも高感度化することを可能にしたことで、超高感度フィルムでありながらISO800並みの粒状性を実現いたしました。また、ウルトラコンシスタント・クリスタル技術はハロゲン化銀粒子の性質を均一化する新技術で、現像後に生成される色素の大きさを揃えることで優れた粒状性のプリントを得ることができるようになりました。さらに、プリント時には1つのチャンネルで5種類の感度のフィルムすべてがプリントできるようにプリントレベルを統一いたしましたので、いつでも安定した品質のプリントを提供することが可能です。今後とも高品質で、消費者のニーズの多様化に対応する製品を開発、商品化してまいります。

## (2) 情報機器関連事業

当事業部門の研究開発費は、10,508百万円であり、当連結会計年度の主な内容は次のとおりであります。

<高速デジタル複写機の新コンセプト、ネットワーク・ドキュメント・プロセッサ搭載「NetProシリーズ」のラインアップの充実>

コニカデジタルマシン「NetProシリーズ」に毎分85枚(A4ヨコ)出力の「Konica Sitis 7085HV/7085」および毎分55枚(A4ヨコ)出力の「Konica Sitis 7155」を追加開発、商品化いたしました。

当社は、平成13年9月に発売した「Konica Sitis 7165」よりデジタルマシンのコンセプトを新しく「NetPro(network document processor)」とし、シリーズ化しております。「NetPro」のコンセプトは、オフィスで同時進行的に作成されている膨大な情報を効率よく管理・活用し必要な情報を共有ナレッジとして蓄積することにあります。スキャン to Eメールやインターネット経由プリントをはじめ、イントラネット環境との融合を深めるドキュメント・マネジメントを推進していきます。

「Konica Sitis 7085HV/7085」は、「Konica Sitis 7075HV(平成12年発売)と7075(平成11年発売)」をさらにグレードアップし、連続コピースピードを毎分85枚(A4ヨコ)に大幅に向上した業界トップレベルの高速デジタルマシンです。また、2台をタンデム接続すると、毎分170枚(A4ヨコ)の驚異的な生産性を実現します。更に、約54,000ページを蓄積可能な大容量20GB HDDを標準装備し、スキャンデータ/プリントデータを蓄積するサーバー機能を付加し、保存文書の再出力を容易にします。そして、100枚ステイプル・中綴じ・中折りの簡易製本機能の自動化を可能とする多機能フィニシャーをはじめとした豊富なオプション機能で「必要な時、必要な量をコピー・プリントする」オンデマンド出力を可能とし、POD(プリントオンデマンド)市場での飛躍的な活躍も見込める新製品であります。「7085HV」は200V電源を採用し200g/m<sup>2</sup>紙までの幅広い用紙対応力を実現します。また、「7085」は100V電源でオフィスのCRDの中核をなすセンターステーションとしてドキュメント・マネジメントを推進します。

「Konica Sitis 7155」は、「Konica Sitis 7165」の姉妹機に当たり、連続コピー&プリント速度毎分55枚(A4ヨコ)の高生産性と毎分65枚(A4ヨコ)の高速スキャンングで紙文書・電子データの高速入出力&高品位フィニッシングを実現するなど、インターネット・イントラネット時代にふさわしい「ネットワーク・ドキュメント・プロセッサ」へと進化した次世代コピーマシンであります。

さらに、これらの機種は、次世代のデジタルトナーである小粒径で均一な大きさの形状を作り出すコニカ独自開発の重合法トナーを採用しております。細線や小さな文字はより鮮明に、写真やイラストのハーフトーンは、より豊かな再現性を実現すると同時に、さらなるコストダウンも可能としております。また、重合法トナー製造プロセスでのCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出量を大幅に削減することが可能であり、地球環境にも配慮いたしております。

今後とも、生産性、機能性で高い評価を受けるデジタル製品の開発を積極的に行ってまいります。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、当社につきましては、「成長分野への経営資源の集中」とし、生産能力増強、合理化及び省力化など生産部門に対して重点的に投資いたしました。設備投資の総額は、45,593百万円であり、内訳は感光材料関連事業において29,347百万円、情報機器関連事業において14,945百万円であります。また、各セグメントに共有の設備として1,301百万円の投資を実施しております。

感光材料関連事業においては、当社は甲府事業場の医療用フィルム工場の建設、神戸事業場の液晶偏光板用TACフィルム工場の増設工事等を実施いたしました。

情報機器関連事業においては、当社は東京事業場(八王子)の光ディスク用非球面プラスチックレンズ生産設備の増設等を実施し、連結子会社では営業用の賃貸資産及び複写機資材生産設備に対する投資を中心に実施いたしました。

#### 2 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都新宿区)	全社管理 業務/販売 業務	その他設備	862	398	3,010 (36)	627	4,899	402	
支社・支店 (大阪市中央区他)	販売業務	その他設備	47	234	( )	82	365	96	
東京事業場(日野) (東京都日野市)	感光材料 関連事業	フィルム等 生産設備	15,484	16,604	1,951 (201)	1,774	35,814	1,930	
東京事業場 (八王子) (東京都八王子市)	情報機器 関連事業	光学製品等 生産設備	6,593	4,309	1,945 (234)	1,590	14,439	1,328	
小田原事業場 (神奈川県 小田原市)	感光材料 関連事業	印画紙等 生産設備	2,757	4,198	538 (40)	193	7,688	394	
神戸事業場 (兵庫県神戸市 西区)	"	フィルム等 生産設備	539	1,800	2,270 (43)	7,319	11,930	57	
甲府事業場 (山梨県中巨摩郡)	"	"	581	926	770 (57)	11,055	13,333	72	

##### (2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
コニカマーケ ティング(株) (東京都台東区)	感光材料 関連事業	その他設備	273	29	89 (0)	17	410	331	
コニカカラー イメージング(株) (東京都練馬区)	"	"	1,536	502	1,715 (30)	91	3,845	802	
コニカメディカ ル(株) (東京都文京区)	"	"	272		639 (4)	199	1,111	424	
共立メディカル (株) (東京都渋谷区)	"	"	183	33	882 (6)	1	1,100	183	
コニカアイデー イメージング(株) (東京都新宿区)	"	"	692	297	( )	19	1,010	70	
日本アイデーシ ステム(株) (東京都新宿区)	"	"	6		( )	1,596	1,603	68	
株コニカバッケ ーミング (東京都羽村市)	"	フィルム等 生産設備	417	898	7 (3)	376	1,700	322	

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱コニカケミカル (東京都中央区)	感光材料 関連事業	フィルム等 生産設備	1,202	996	1,080 (183)	93	3,371	198	
㈱コニカシステム 機器 (埼玉県狭山市)	"	現像機等 生産設備	1,316	59	245 (26)	51	1,672	271	
コニカビジネス マシン㈱ (東京都中央区)	情報機器 関連事業	その他設備	76		9 (2)	209	295	740	
㈱山梨コニカ (山梨県 南都留郡)	"	光学製品等 生産設備	341	222	206 (11)	31	802	88	
㈱甲府コニカ (山梨県 東八千代郡)	"	"	990	684	377 (14)	77	2,130	194	
㈱コニカミノル タサプライズ (山梨県甲府市)	"	複写機部品・ 資材等生産 設備	830	2,102	( )	920	3,853	210	
㈱コニカ電子 (山梨県都留市)	"	複写機等 生産設備	471	378	227 (8)	84	1,161	278	

## (3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Konica Photo Imaging, Inc. (New Jersey, U.S.A)	感光材料 関連事業	その他設備	518	704	160 (66)	223	1,607	908	
Konica Graphic Imaging International, Inc. (New York,U.S.A)	"	フィルム等 生産設備	3,096	93	742 (72)	162	4,094	437	
Konica Europe GmbH (Hohenbrunn, Germany)	"	その他設備	22		( )	76	98	171	
Konica Australia Pty.Ltd. (New South Wales,Australia)	"	"	53	7	( )	92	152	352	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (North Carolina, U.S.A)	"	印画紙等 生産設備	6,306	4,010	167 (343)	139	10,624	334	
Konica Business Technologies, Inc. (Connecticut, U.S.A)	情報機器 関連事業	その他設備	3,241	311	1,792 (504)	1,068	6,413	2,200	
Konica Business Machines Deutschland GmbH (Hamburg,Germany)	"	"			( )	370	370	563	
Konica Bureautique S.A. (Courbevoie, France)	"	"	134	0	( )	31	166	443	
Konica Business Machines (U.K.)Ltd. (Essex, United Kingdom)	"	"	191	418	( )		609	589	
Konica Business Machines Europe GmbH (Luneburg, Germany)	"	"	679	8	78 (103)	105	873	139	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、賃貸資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)	摘要
神戸事業場 (兵庫県神戸市西区)	感光材料 関連事業	液晶偏光板用 TACフィルム 生産設備	691	57	

## (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)	摘要
Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (North Carolina, U.S.A.)	感光材料 関連事業	その他設備	1,985	334	

## 3 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、「SANプラン2005」に基づく今後4年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

主要設備計画の状況は、次の通りであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
東京事業場 (東京都日野市)	感光材料 関連事業	フィルム等 生産設備	百万円 3,994	百万円	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
東京事業場 (東京都八王子市)	情報機器 関連事業	光学製品等 生産設備	4,970		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
小田原事業場 (神奈川県小田原市)	感光材料 関連事業	印画紙等 生産設備	1,960		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
神戸事業場 (兵庫県神戸市西区)	"	液晶偏光板用TAC フィルム生産設備	2,741		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
甲府事業場 (山梨県中巨摩郡)	"	医療用Xレフィルム 生産設備	3,505		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
コニカビジネスマシン(株) (東京都中央区)	情報機器 関連事業	その他	百万円 2,303	百万円	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
(株)コニカミノルタサプライズ (山梨県甲府市)	"	複写機部品・ 資材等生産設備	2,332		自己資金 増資資金	平成14年 4月	平成15年 3月

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
Konica Business Technologies, Inc. (Connecticut, U.S.A.)	情報機器 関連事業	その他	百万円 1,270	百万円	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
Konica Business Machines Deutschland GmbH (Hamburg, Germany)	"	"	1,155		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	800,000,000株	
計	800,000,000株	

##### 発行済株式

種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日現在 (平成14年6月25日)		
普通株式	357,655,368株	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	357,655,368株	同左		

(注) 東京、大阪及び名古屋は市場第一部に上場しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年3月31日	株 37,330	株 357,655,368	百万円 12	百万円 37,519	百万円 12	百万円 79,342	転換社債の株式への転換 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

#### (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	111	37	304	315 (5)	17,997	18,765	
所有株式数	単元 2	186,094	2,454	18,340	90,819 (10)	57,821	355,530	株 2,125,368
割合	% 0.00	52.34	0.69	5.16	25.54 (0.00)	16.26	100	

(注) 1 自己株式160,947株は「個人その他」の欄に160単元及び「単元未満株式の状況」の欄に947株含めて記載しております。

なお、自己株式160,947株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は159,947株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	31,301	8.75
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	17,657	4.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,015	4.76
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区永田町2-11-1	13,249	3.70
日本生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-2-2	9,455	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	〃 中央区晴海1-8-12	8,457	2.36
野村信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋1-1-1	8,450	2.36
朝日生命保険相互会社	〃 新宿区西新宿1-7-3	8,411	2.35
ガバメントオブシंगाポールインベストメント コーポレーション・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	〃 中央区日本橋3-11-1	8,373	2.34
三井アセット信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋本町3-4-10	8,076	2.26
計		130,444	36.47

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)31,301千株、三菱信託銀行(株)10,668千株、資産管理サービス信託銀行(株)8,457千株、野村信託銀行(株)8,450千株、三井アセット信託銀行(株)8,076千株であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数 株	議決権の数 個	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 560,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 354,811,000	354,810	同上
単元未満株式	普通株式 2,125,368		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,655,368		
総株主の議決権		354,810	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	947株
相互保有株式	(株)セコニック 60〃

## 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘要
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
(自己保有株式) コニカ(株)	東京都新宿区西新宿 1 26 2	159,000 <sup>株</sup>		159,000 <sup>株</sup>	0.04 <sup>%</sup>	注
(相互保有株式) 株セコニック	東京都練馬区 大泉学園町7-24-14	399,000		399,000	0.11	
東邦化学研究所	千葉県市川市鬼高 2 2 7	161,000		161,000	0.04	
計		719,000		719,000	0.20	

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

### (7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月25日現在

区分	株式数	価額の総額
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)		株 円
利益による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)(注)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合		% %

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき、取締役会の決議により、平成10年6月26日以降利益による消却のために35万株、平成12年6月29日以降資本準備金による消却のために35万株を限度として自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

### 八 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月25日決議

区分	株式の種類	株式数	価格の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	35,000,000株	20,000,000,000円	注
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			20,000,000,000	

(注)上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.79%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

### 3 配当政策

当社は、株主に対する配当金につきましては、企業の収益状況との対応をはかりながら、安定的な配当の継続を行うこととしており、永年にわたり1株につき年10円の普通配当を継続し、株主への利益還元を努めてまいりました。また、配当の充実と併せ、将来の事業拡大と収益性の向上を図る為に必要な内部留保資金を確保し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、関係会社株式の減損処理により大幅な損失となっておりますが、損失を翌期に繰り越さず、また株主各位への安定した配当を維持するため別途積立金の一部を取り崩し、前期同様に1株あたり10円(うち中間配当金5円)の配当を行います。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月15日

### 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高		804 <sup>円</sup>	670	550	1,135	965
最低		543 <sup>円</sup>	470	320	447	560

  

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	695 <sup>円</sup>	756	780	795	812	895
	最低	616 <sup>円</sup>	584	682	706	638	770

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	植松 富司 昭和9年3月29日生	昭和31年4月 当社入社 同 57年7月 企画本部長 同 58年7月 取締役 同 58年12月 常務取締役 平成2年6月 代表取締役専務取締役 同 8年6月 代表取締役社長 同 13年4月 代表取締役会長(現)	33
(代表取締役) 取締役社長	岩居 文雄 昭和14年5月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 情報機器事業本部機器販売事業部長 同 4年6月 取締役 同 8年6月 常務取締役 同 11年6月 専務取締役 同 12年6月 代表取締役専務取締役 同 13年4月 代表取締役社長(現)	40
取締役 経営全般担当	米山 高範 昭和4年5月30日生	昭和28年4月 当社入社 同 54年4月 販売総括本部欧州総支配人(部長) 同 55年7月 取締役 同 57年7月 常務取締役 同 63年6月 代表取締役専務取締役 平成2年6月 代表取締役社長 同 8年6月 代表取締役会長 同 13年4月 取締役相談役 同 14年6月 取締役(現)	49
取締役 (兼 常務執行役員)	小板橋 洸夫 昭和16年10月15日生	昭和42年4月 当社入社 同 63年11月 感材生産本部第一開発センター長 平成4年6月 取締役 同 8年6月 常務取締役 同 14年6月 取締役兼常務執行役員(現)	24
取締役 (兼 常務執行役員)	神戸 勝 昭和17年1月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 画像システム機器事業部長 同 8年6月 取締役 同 11年6月 経営戦略室長 同 14年6月 取締役兼常務執行役員(現)	19
取締役 (兼 執行役員)	宮地 剛 昭和23年1月3日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成8年5月 同行デュッセルドルフ支店長 同 13年3月 同行退職 同 13年4月 当社入社 同 14年6月 取締役兼執行役員(現)	7
取締役 (兼 執行役員)	染谷 義彦 昭和22年6月26日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年2月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア取締役副会長 同 13年4月 株式会社東京三菱銀行退職 同 13年5月 当社入社 同 14年6月 取締役兼執行役員(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 経営全般担当	片田 哲也 昭和6年10月15日生	昭和28年4月 株式会社小松製作所入社 同 53年3月 同社取締役 同 58年3月 同社常務取締役 同 62年3月 同社専務取締役 同 63年6月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 同社代表取締役社長 同 7年6月 同社代表取締役会長 同 11年6月 同社取締役会長 同 13年6月 同社取締役相談役 現在に至る  平成14年6月 当社取締役(現)	-
取締役 経営全般担当	藤村 宏幸 昭和7年12月5日生	昭和30年4月 株式会社荏原製作所入社 同 57年7月 同社取締役 同 61年7月 同社常務取締役 同 63年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 現在に至る  平成14年6月 当社取締役(現)	-
常任監査役 (常勤)	久保田 英夫 昭和14年4月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年5月 カメラ事業部長 同 7年6月 取締役 同 9年6月 監査役 同 10年6月 常任監査役(現)	22
監査役 (常勤)	松本 政之 昭和16年11月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年7月 印刷産商販売事業部長 同 6年6月 取締役 同 10年6月 監査役(現)	16
監査役	若原 泰之 大正15年2月26日生	昭和27年4月 朝日生命保険相互会社入社 同 55年6月 同社取締役 同 58年3月 同社常務取締役 同 60年3月 同社専務取締役 同 61年7月 同社代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 同 13年7月 同社取締役相談役 同 14年3月 同社取締役退任  平成2年6月 当社監査役 同 4年6月 当社監査役退任 同 6年6月 当社監査役 同 9年6月 当社監査役退任 同 12年6月 当社監査役(現)	-
監査役	加藤 一昶 昭和9年5月12日生	昭和37年4月 札幌地方検察庁検事 同 44年8月 法務省民事局検事(商法担当) 同 49年3月 法務省民事局参事官(商法担当) 同 51年4月 弁護士登録 現在に至る 同 52年4月 神奈川大学教授 現在に至る  平成12年6月 当社監査役(現)	-
計	13名		221

(注) 1. 取締役片田哲也氏、藤村宏幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。

2. 監査役若原泰之氏、加藤一昶氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

3. 当社では、平成12年6月より執行役員制を導入している。執行役員は取締役兼務者4名を含む12名で、主な担当職務は以下のとおりである。

《執行役員》		
常務執行役員	小板橋 洸 夫	技術全般 担当、環境・品質管理部長
常務執行役員	新 谷 恭 将	事業サポート本部長 兼 IT・物流統括部長
常務執行役員	神 戸 勝	経営戦略室・人事部・総務部・広報宣伝部 担当
常務執行役員	坂 口 洋 文	オフィسدキュメントカンパニープレジデント
常務執行役員	岩 間 秀 彬	コンシューマーイメージングカンパニープレジデント
常務執行役員	河 浦 照 男	メディカル&グラフィックカンパニープレジデント
執行役員	斎 藤 知 久	コンシューマーイメージングカンパニーC I販売事業部長
執行役員	佐 田 泰 業	総務部長
執行役員	宮 地 剛	経営戦略室長
執行役員	染 谷 義 彦	経理部 担当
執行役員	小野寺 薫	技術センター長 兼 同I J Tセンター長
執行役員	堀 利 文	人事部長

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

飯島 鏡二

関与社員 公認会計士

鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6月25日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

鈴木幸一



関与社員 公認会計士

鈴木一夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	55,492			47,359		
受取手形及び売掛金 6	140,329			137,224		
有価証券	1,081			300		
たな卸資産	102,260			102,348		
繰延税金資産	10,680			12,963		
未収入金	9,123			9,513		
その他の流動資産	7,980			7,713		
貸倒引当金	9,058			7,819		
流動資産合計		317,890	61.3		309,602	58.7
固定資産						
1 有形固定資産 1 4						
建物及び構築物	49,868			51,174		
機械装置及び運搬具	41,695			41,359		
工具器具備品	6,894			6,818		
土地	18,585			19,335		
建設仮勘定	8,267			20,691		
営業用賃貸資産	16,559			16,683		
有形固定資産計	141,870		27.4	156,061		29.6
2 無形固定資産	8,881		1.7	10,884		2.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券 3	17,200			13,469		
長期貸付金	4,352			2,291		
長期前払費用	5,934			5,604		
繰延税金資産	15,493			18,826		
その他の投資 3	11,974			13,088		
貸倒引当金	5,417			2,469		
投資その他の資産合計	49,539		9.6	50,811		9.6
固定資産合計		200,291	38.7		217,757	41.3
資産合計		518,181	100.0		527,360	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
負債の部			%			%
流動負債						
支払手形及び買掛金 6	74,738			68,256		
短期借入金 4	78,656			111,741		
一年以内返済予定の 長期借入金 4	31,155			2,540		
一年以内償還予定の 社債 4	15,000			15,354		
未払金	8,064			11,424		
未払費用	34,771			34,945		
未払法人税等	3,194			6,539		
製品保証等引当金	1,549			1,242		
設備関係支払手形	4,827			4,726		
その他の流動負債	10,315			11,033		
流動負債合計		262,273	50.6		267,805	50.8
固定負債						
社債 4	45,750			32,246		
長期借入金 4	11,349			14,226		
退職給付引当金	31,144			35,078		
連結調整勘定	37			5		
その他の固定負債	6,680			6,031		
固定負債合計		94,961	18.3		87,587	16.6
負債合計		357,234	68.9		355,392	67.4
少数株主持分						
少数株主持分		687	0.1		741	0.1
資本の部						
資本金		37,519	7.2		37,519	7.1
資本準備金		79,342	15.3		79,342	15.0
連結剰余金		48,813	9.4		56,251	10.7
その他有価証券評価差額金		1,064	0.2		891	0.2
為替換算調整勘定		6,478	1.3		2,659	0.5
		160,262			171,346	
自己株式		2	0.0		119	0.0
資本合計		160,259	30.9		171,226	32.5
負債・少数株主持分及び資本合計		518,181	100.0		527,360	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			543,719	100.0	539,571	100.0	
売 上 原 価	4		319,163	58.7	309,633	57.4	
売 上 総 利 益			224,555	41.3	229,937	42.6	
販売費及び一般管理費	1 4		194,012	35.7	200,328	37.1	
営 業 利 益			30,543	5.6	29,609	5.5	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		917			521		
受 取 配 当 金		281			198		
為 替 差 益		1,606			2,876		
有 価 証 券 売 却 益					220		
動産及び不動産賃貸料		288					
特許権実施料収入		652					
その他の営業外収益		5,433	9,180	1.7	6,243	10,061	1.9
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		9,267			6,668		
たな卸資産廃棄及び売却損		2,264			1,934		
貸倒引当金繰入額		3,228					
持分法による投資損失		248			1,020		
その他の営業外費用		4,552	19,561	3.6	5,226	14,849	2.8
経 常 利 益			20,162	3.7		24,820	4.6
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	2	8,587			410		
投資有価証券売却益		677			50		
退職給付信託設定益		8,873	18,138	3.3		461	0.1
特 別 損 失							
固定資産廃棄及び売却損	3	1,981			4,499		
投資有価証券評価損		2,603			1,688		
退職給付会計基準変更時差異		22,096			1,647		
関係会社整理損		360			2,451		
投資有価証券売却損		200	27,241	5.0	0	10,287	1.9
税金等調整前当期純利益			11,059	2.0		14,994	2.8
法人税、住民税及び事業税		4,593			8,441		
法 人 税 等 調 整 額		0	4,593	0.8	4,576	3,865	0.7
少 数 株 主 利 益			8	0.0		69	0.0
当 期 純 利 益			6,457	1.2		11,059	2.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
連結剰余金期首残高		45,932	%		48,813	%
連結剰余金減少高		3,576			3,621	
配 当 金	3,576			3,576		
役 員 賞 与				45		
連結剰余金期末残高		48,813			56,251	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,059	14,994
減価償却費		25,940	26,219
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,722	2,055
受取利息及び受取配当金		1,198	720
支払利息		9,267	6,668
有形固定資産除・売却損益(益：)		6,606	4,088
投資有価証券評価損		2,603	1,688
退職給付会計基準変更時差異		13,223	1,647
関係会社整理損			2,451
売上債権の増減額(増加：)		3,067	9,164
たな卸資産の増減額(増加：)		5,151	4,202
仕入債務の増減額(減少：)		7,560	13,349
未払消費税等の増減額(減少：)		740	1,405
その他		5,743	5,609
小 計		63,673	59,205
利息及び配当金受取額		973	697
利息支払額		9,244	6,773
法人税等支払額		4,479	5,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,923	48,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		120	
有形固定資産の取得による支出		23,050	41,616
有形固定資産の売却による収入		12,112	5,483
投資有価証券の取得による支出		573	216
投資有価証券の売却による収入		6,768	697
その他		3,497	3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,119	39,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		23,200	22,986
長期借入による収入		25,681	8,223
長期借入金の返済による支出		41,551	33,512
社債の発行による収入			2,000
社債の償還による支出			15,150
自己株式の増減		1	19
配当金の支払額		3,576	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,648	19,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		966	904
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,121	9,515
現金及び現金同等物の期首残高		55,022	56,573
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		429	602
現金及び現金同等物の期末残高		56,573	47,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 61社            主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン㈱、コニカマーケティング㈱、コニカメディカル㈱、コニカカラーイメージング㈱、Konica Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。            コニカユーピックス東京㈱、コニカユーピックス関西㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行致しました。            また、アジアカラー㈱、KS &amp; M Corporation は解散・合併により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。            非連結子会社の23社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社23社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。            主要な持分法適用会社は次のとおりであります。            非連結子会社            Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.            Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.            コニカユーピックス東京㈱、コニカユーピックス関西㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。㈱ユニオンカラーと㈱高千穂カメラは株式売却により、非連結子会社より除外しております。また、㈱エムイー器械を株式取得により、新規に非連結子会社としております。</p>	<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 71社            主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン㈱、コニカマーケティング㈱、コニカメディカル㈱、コニカカラーイメージング㈱、Konica Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。            コニカアイデーイメージング㈱とコニカグラフィックシステムズ㈱は、設立等により新規に連結子会社としております。コニカテクノ北海道㈱、コニカテクノ神奈川㈱、コニカテクノ埼玉㈱、コニカテクノ千葉㈱、コニカテクノ愛知㈱、コニカテクノ福岡㈱、コニカテクノ東北㈱、コニカテクノ中国㈱、コニカテクノOA㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。また、Digitec Office Products, Inc. は解散により、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。            非連結子会社の13社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社13社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。            主要な持分法適用会社は次のとおりであります。            非連結子会社            Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.            Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.            コニカテクノ北海道㈱、コニカテクノ神奈川㈱、コニカテクノ埼玉㈱、コニカテクノ千葉㈱、コニカテクノ愛知㈱、コニカテクノ福岡㈱、コニカテクノ東北㈱、コニカテクノ中国㈱、コニカテクノOA㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。コニカテクノシステム㈱を株式取得により新規に非連結子会社としております。また、昭和天然色㈱と㈱コニカカラーネットワークは清算により、非連結子会社より除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>関連会社            (株)セコニック            (株)東邦化学研究所            適用外の関連会社7社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度に関する事項</u>            連結子会社のうち、決算日が2月28日、1月31日、1月28日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。            また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>決算日が2月28日の連結子会社</u>            Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.</p> <p><u>決算日が1月31日の連結子会社</u>            Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p><u>決算日が1月28日の連結子会社</u>            Konica Photo Imaging, Inc.</p> <p><u>決算日が12月31日の連結子会社</u>            Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Digitec Office Products, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>	<p>関連会社            (株)セコニック            (株)東邦化学研究所            適用外の関連会社5社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度に関する事項</u>            連結子会社のうち、決算日が2月28日、1月31日、2月3日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。            また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>決算日が2月28日の連結子会社</u>            同 左</p> <p><u>決算日が1月31日の連結子会社</u>            同 左</p> <p><u>決算日が2月3日の連結子会社</u>            Konica Photo Imaging, Inc.</p> <p><u>決算日が12月31日の連結子会社</u>            Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p><b>4 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によつております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>  時価のないもの              主として移動平均法による原価法によつております。</p> <p>デリバティブ 時価法によつております。</p> <p>たな卸資産 親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金          カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p><b>4 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同 左</p> <p>製品保証等引当金          同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(27,929百万円)は、親会社は保有株式による退職給付信託を設定し一括償却しており、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたデイトリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p><u>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p> <p><u>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「動産及び不動産賃貸料」(当連結会計年度19百万円)、「特許権実施料収入」(当連結会計年度547百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度428百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社整理損」(前連結会計年度360百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。 また、会計基準変更時差異22,096百万円を特別損失に計上し、退職給付信託設定益8,873百万円を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は415百万円増加し、税金等調整前当期純利益は12,807百万円減少しております。 なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))、ヘッジ会計の方法(繰延ヘッジ処理。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理)について変更しております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、繰延税金資産が747百万円減少し、その他有価証券評価差額金1,064百万円を貸借対照表に計上しております。損益への影響額については、軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち 1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に17,342百万円振り替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに714百万円増加しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 277,951百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 292,587百万円</p>
<p>2 受取手形割引高 63百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 100百万円</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,272百万円 その他の投資(出資金) 72 "</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,678百万円 その他の投資(出資金) 598 "</p>
<p>4 このうち、社債 750百万円、短期借入金 242百万円及び長期借入金 1,493百万円(うち一年内返済 894百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 3,807百万円 工場財団 852 " (土地・建物・機械装置)</p>	<p>4 このうち、社債 600百万円及び長期借入金 460百万円(うち一年内返済 228百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 1,529百万円 工場財団 844 " (土地・建物・機械装置)</p>
計 4,659百万円	計 2,374百万円
<p>5 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Business Machines 1,360百万円 Belgium S.A.N.V. 215 " その他11社 (502,378千円未満を含む)</p>	<p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計10社 145百万円 この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Konica Capital EC 1,400百万円 (Holland) B.V.</p>
計 1,576百万円	
<p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Konica Capital EC 1,800百万円 (Holland) B.V.</p>	
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,188百万円 支払手形 3,655 "</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,714百万円 支払手形 3,678 "</p>

99百

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">18,672百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">16,668 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,498 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">36,107 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,386 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,163 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,962 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,808 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益8,224百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,264百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は26,672百万円であります。</p>	販売諸費	18,672百万円	運送保管料	16,668 "	広告宣伝費	19,498 "	給料賃金	36,107 "	研究開発費	26,386 "	減価償却費	4,163 "	退職給付費用	2,962 "	貸倒引当金繰入額	2,808 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">14,650百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">17,330 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,980 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">42,725 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,634 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,314 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,853 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,858 "</td></tr> </table> <p>親会社においては、従来複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について、当期より以下の費目に含めて計上しております。</p> <p>なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">39,679百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,741 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,355 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益360百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損4,315百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は29,171百万円であります。</p>	販売諸費	14,650百万円	運送保管料	17,330 "	広告宣伝費	19,980 "	給料賃金	42,725 "	研究開発費	28,634 "	減価償却費	5,314 "	退職給付費用	3,853 "	貸倒引当金繰入額	2,858 "	給料賃金	39,679百万円	減価償却費	4,741 "	退職給付費用	3,355 "
販売諸費	18,672百万円																																						
運送保管料	16,668 "																																						
広告宣伝費	19,498 "																																						
給料賃金	36,107 "																																						
研究開発費	26,386 "																																						
減価償却費	4,163 "																																						
退職給付費用	2,962 "																																						
貸倒引当金繰入額	2,808 "																																						
販売諸費	14,650百万円																																						
運送保管料	17,330 "																																						
広告宣伝費	19,980 "																																						
給料賃金	42,725 "																																						
研究開発費	28,634 "																																						
減価償却費	5,314 "																																						
退職給付費用	3,853 "																																						
貸倒引当金繰入額	2,858 "																																						
給料賃金	39,679百万円																																						
減価償却費	4,741 "																																						
退職給付費用	3,355 "																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">55,492百万円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド（有価証券）</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,573百万円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	55,492百万円	マネー・マネジメント・ファンド（有価証券）	1,081	現金及び現金同等物	56,573百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">47,359百万円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド（有価証券）</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,659百万円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	47,359百万円	マネー・マネジメント・ファンド（有価証券）	300	現金及び現金同等物	47,659百万円
現金及び預金	55,492百万円												
マネー・マネジメント・ファンド（有価証券）	1,081												
現金及び現金同等物	56,573百万円												
現金及び預金	47,359百万円												
マネー・マネジメント・ファンド（有価証券）	300												
現金及び現金同等物	47,659百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額  (単位：百万円)				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額  (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	122	62	59	建物及び構築物	17	10	7
機械装置及び 運搬具	11,505	4,154	7,350	機械装置及び 運搬具	11,826	5,491	6,335
工具器具備品	6,001	2,838	3,162	工具器具備品	6,913	3,590	3,323
無形固定資産	561	414	147	無形固定資産	434	300	133
合計	18,191	7,471	10,720	合計	19,192	9,392	9,799
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,122百万円				1年内 3,343百万円			
1年超 7,598 "				1年超 6,456 "			
合計 10,720 "				合計 9,799 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,274百万円				支払リース料 3,463百万円			
減価償却費相当額 3,274 "				減価償却費相当額 3,463 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。				同 左			
5 オペレーティング・リース取引				5 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4,805百万円				1年内 4,036百万円			
1年超 12,133 "				1年超 14,568 "			
合計 16,939 "				合計 18,604 "			

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																												
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">896 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	賃貸資産	972	896	76	合計	972	896	76	1年内	87百万円	1年超	"	合計	87 "	受取リース料	1,030百万円	減価償却費	896 "	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">689 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	賃貸資産	766	689	77	合計	766	689	77	1年内	88百万円	1年超	"	合計	88 "	受取リース料	792百万円	減価償却費	689 "
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
賃貸資産	972	896	76																																										
合計	972	896	76																																										
1年内	87百万円																																												
1年超	"																																												
合計	87 "																																												
受取リース料	1,030百万円																																												
減価償却費	896 "																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
賃貸資産	766	689	77																																										
合計	766	689	77																																										
1年内	88百万円																																												
1年超	"																																												
合計	88 "																																												
受取リース料	792百万円																																												
減価償却費	689 "																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,570	8,192	2,622
	(2) その他			
	小計	5,570	8,192	2,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,928	4,091	836
	(2) その他	120	85	34
	小計	5,049	4,177	871
合計		10,619	12,370	1,751

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,616	23	470

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
マネー・マネジメント・ファンド	1,081
非上場株式	733
非上場外国債券	817

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
非上場外国債券	272	545

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,319	7,620	2,301
	(2) その他			
	小計	5,319	7,620	2,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,697	2,876	820
	(2) その他	98	91	6
	小計	3,796	2,968	827
合計	9,116	10,589	1,473	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,182	278	6

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	300
非上場株式	615
非上場外国債券	586

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
非上場外国債券	293	293

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの引下げ、将来予想される調達コストの引下げを目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものとして判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等については、当社においては、定期的に専門委員会を開催し、取組方針については常務会の承認を得ることになっております。この常務会の承認の範囲内で、個々の取引については経理部長の決裁にて実施しております。また、併せて取引内容について常務会へ定期的に報告することとしております。連結子会社においては、各子会社の取組方針に基づき、社長の決裁にて実施しております。 金利スワップ取引等については、取組方針に従って、想定元本は社債の範囲内で当社においては経理部長、連結子会社においては、担当取締役の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、担当事業部の事業部規則に則り、担当部長が決裁しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,817		19,048	1,231	7,416	7,434	17	
	ユーロ	9,671		9,976	305	4,947	4,965	17	
	その他	1,383		1,384	0	896	909	13	
	買建								
	米ドル	284		375	91	81	75	5	
	通貨オプション取引								
	売建								
	ユーロ	8		7	0	8	2	6	
買建									
ユーロ	8		8	0	8	13	5		
	合計	29,172		30,801	1,444	13,359	13,401	42	

- (注) 1 時価の算定方法  
 為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。  
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	売建								
	コール 米ドル				5,278	282	282		
	合計				5,278	282	282		

- (注) 1 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、退職給付制度を採用している海外連結子会社は、主として確定拠出制度によっており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。厚生年金基金については、コニカ厚生年金基金を連合設立しており、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で11社が加盟しております。また、適格退職年金制度は、14社が採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
イ．退職給付債務	107,039	112,988
ロ．年金資産	65,795	59,511
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,243	53,477
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,833	4,227
ホ．未認識数理計算上の差異	5,106	15,620
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(注)2 16
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,303	33,645
チ．前払年金費用	840	1,432
リ．退職給付引当金(ト-チ)	31,144	35,078

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。  
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
イ．勤務費用	(注) 1,3 5,597	(注) 1,2 5,473
ロ．利息費用	3,283	3,375
ハ．期待運用収益	1,179	1,096
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 22,096	1,647
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-	574
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	4
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,797	9,970

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社は、退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額20,451百万円を含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として3.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。 子会社は主として5年	子会社は主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資に係る税効果	投資に係る税効果
1,298百万円	3,057百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
7,511 "	9,459 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
13,899 "	15,451 "
たな卸資産等	資産評価減等
4,936 "	2,631 "
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,470 "	1,948 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,933 "	1,191 "
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	連結会社間取引による内部未実現利益の消去
1,391 "	7,746 "
その他	その他
7,551 "	5,589 "
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
41,992 "	47,075 "
評価性引当金	評価性引当金
7,034 "	6,764 "
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
34,957 "	40,311 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
742 "	624 "
固定資産圧縮積立金等	固定資産圧縮積立金等
4,309 "	4,165 "
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
3,731 "	3,731 "
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
8,783 "	8,521 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
26,174 "	31,789 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により注記の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率
	42.1 %
	(調整)
	繰越欠損金
	13.6 "
	その他
	2.7 "
	税効果会計適用後の法人税の負担率
	25.8 "

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	305,200	238,518	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,666	865	2,531	(2,531)	
計	306,866	239,384	546,251	(2,531)	543,719
営業費用	287,843	219,209	507,053	6,122	513,175
営業利益	19,022	20,174	39,197	(8,654)	30,543
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	292,823	184,219	477,042	41,139	518,181
減価償却費	13,051	11,046	24,097	1,843	25,940
資本的支出	15,564	14,057	29,621	803	30,424

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	(2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	(2,625)	539,571
営業費用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営業利益	17,123	21,677	38,801	(9,191)	29,609
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	303,254	178,160	481,414	45,945	527,360
減価償却費	12,132	11,773	23,905	2,314	26,219
資本的支出	29,347	14,945	44,292	1,301	45,593

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

## 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,648百万円、当連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,839百万円、当連結会計年度68,681百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	336,294	120,016	66,549	20,858	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,679	7,725	642	25,464	134,511	(134,511)	
計	436,974	127,741	67,191	46,323	678,230	(134,511)	543,719
営業費用	400,687	125,587	68,062	45,581	639,919	(126,743)	513,175
営業利益又は営業損失( )	36,286	2,154	871	741	38,311	(7,767)	30,543
資産	345,592	93,245	43,079	15,754	497,672	20,508	518,181

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	(152,041)	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	(152,041)	539,571
営業費用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	(142,224)	509,961
営業利益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	(9,817)	29,609
資産	343,399	98,286	43,771	18,412	503,869	23,491	527,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,648百万円、当連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,839百万円、当連結会計年度68,681百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	140,078	72,968	81,199	294,246
連結売上高				543,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	13.4	14.9	54.1

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	137,723	79,352	88,668	305,744
連結売上高				539,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	14.7	16.5	56.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円1,503	複写機等の製造・販売	(所有)直接 38.0%	出向2名	当社製品の製造	営業取引	百万円31,526	買掛金	百万円10,707

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の製造につきましては、市場価格から算定した価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入につきましては、市場価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (3) 取引金額等は、消費税等抜きの金額で、債権債務残高は消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円1,503	複写機等の製造・販売	(所有)直接 38.0%	出向2名	当社製品の製造	営業取引	百万円21,924	買掛金	百万円6,054

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の製造につきましては、市場価格から算定した価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入につきましては、市場価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (3) 取引金額等は、消費税等抜きの金額で、債権債務残高は消費税等込みの金額で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たりの純資産額 448.09円	1株当たりの純資産額 478.96円
1株当たりの当期純利益 18.06円	1株当たりの当期純利益 30.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500	2,500	年 3.15%	なし	平成17年 10月31日	
"	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500	2,500	年 3.15%	なし	平成17年 12月22日	
"	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.975%	なし	平成18年 11月14日	
"	第15回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.450%	なし	平成15年 11月14日	
"	第16回 無担保社債	平成8年 12月17日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.325%	なし	平成14年 12月17日	
"	第17回 無担保社債	平成8年 12月17日	5,000		年 2.050%	なし	平成13年 12月17日	
"	第18回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000	5,000	年 2.925%	なし	平成16年 5月27日	
"	第19回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000		年 2.25%	なし	平成13年 5月25日	
"	第20回 無担保社債	平成10年 2月12日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.75%	なし	平成15年 2月12日	
"	第21回 無担保社債	平成10年 2月12日	5,000		年 2.5%	なし	平成14年 2月12日	
"	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825%	なし	平成20年 9月8日	
"	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.3%	なし	平成17年 9月8日	
"	第24回 無担保社債	平成11年 3月25日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.55%	なし	平成14年 9月25日	
"	第4回 ユーロ円建 普通社債	平成11年 5月10日	3,000	3,000 (3,000)	年 1.24%	なし	平成14年 5月10日	
"	メディアム・ターム・ ノート	平成13年 12月13日		2,000	年 0.5%	なし	平成16年 9月13日	
コニカケミカル	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	100 (18)	年 2.3%	あり	平成20年 6月25日	
"	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	250 (168)	年 2.5%	あり	平成20年 6月25日	
"	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	250 (168)	年 2.4%	あり	平成20年 6月25日	
合計			60,750	47,600 (15,354)				

(注) 1 当期末残高欄の( )内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15,354	5,000	7,000	10,000	5,000

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	78,656	111,741	2.59%		
1年以内に返済予定の長期借入金	31,155	2,540	1.96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,349	14,226	1.46	平成15年4月～ 平成32年3月	
合計	121,161	128,508			

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,132	4,085	16	2,014

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

飯島 敏二 

関与社員 公認会計士

鈴木 一夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコニカ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木幸一



関与社員  
公認会計士

鈴木一夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコニカ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第97期 平成13年3月31日現在		第98期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資産の部				
流動資産				
1 現金及び預金	21,224		11,643	
2 受取手形	15,656		9,714	
3 売掛金	87,309		87,493	
4 有価証券	1,081		300	
5 自己株式	1		-	
6 製品・商品	22,409		22,821	
7 原材料	9,865		10,774	
8 仕掛品	14,408		15,730	
9 貯蔵品	4,050		2,531	
10 前払費用	2,361		1,783	
11 繰延税金資産	5,735		6,810	
12 未収入金	9,818		8,260	
13 その他の流動資産	1,671		3,567	
貸倒引当金	534		246	
流動資産合計	195,060	49.4	181,185	50.6
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	25,136		24,755	
2 構築物	2,111		2,111	
3 機械及び装置	28,551		28,347	
4 車両運搬具	114		125	
5 工具器具備品	3,469		3,342	
6 土地	10,535		10,487	
7 建設仮勘定	7,425		19,302	
有形固定資産合計	77,343	19.6	88,470	24.7
(2) 無形固定資産				
1 特許権	-		334	
2 借地権	148		148	
3 商標権	1		2	
4 ソフトウエア	2,547		3,891	
5 施設利用権	70		51	
6 その他の無形固定資産	-		518	
無形固定資産合計	2,767	0.7	4,947	1.4

(単位：百万円)

科目	第97期 平成13年3月31日現在		第98期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	13,026		10,961	
2 関係会社株式	91,262		52,308	
3 関係会社出資金	5,431		5,957	
4 長期貸付金	1,856		-	
5 従業員長期貸付金	261		217	
6 関係会社長期貸付金	1,100		1,480	
7 破産債権・更生債権等	2,423		2,627	
8 長期前払費用	1,220		788	
9 繰延税金資産	5,414		7,152	
10 その他の投資	3,565		4,606	
貸倒引当金	5,613		2,664	
投資その他の資産合計	119,950	30.3	83,435	23.3
固定資産合計	200,061	50.6	176,853	49.4
資産合計	395,122	100.0	358,038	100.0
負債の部				
流動負債				
1 支払手形 4 5	9,237		7,415	
2 買掛金 4	47,248		39,848	
3 短期借入金	13,390		16,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	3,520		1,017	
5 一年以内償還予定の社債	15,000		15,000	
6 未払金	7,700		10,875	
7 未払費用 4	21,690		26,039	
8 未払法人税等	78		4,354	
9 前受金	354		686	
10 預り金	219		130	
11 製品保証等引当金	1,361		1,111	
12 関係会社整理損失引当金	-		3,500	
13 事業再編・整理損失 引当金	988		-	
14 設備関係支払手形	4,239		4,242	
15 その他の流動負債	1,838		173	
流動負債合計	126,867	32.1	130,395	36.4
固定負債				
1 社債	45,000		32,000	
2 長期借入金	4,652		9,127	
3 退職給付引当金	21,444		23,152	
4 長期預り保証金	227		269	
5 その他の固定負債	-		10	
固定負債合計	71,324	18.1	64,559	18.1
負債合計	198,192	50.2	194,955	54.5

(単位：百万円)

科目	第97期 平成13年3月31日現在			第98期 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
資本の部						
資本金	3	37,519	9.5	37,519	10.5	
資本準備金		79,342	20.1	79,342	22.1	
利益準備金		7,576	1.9	7,760	2.2	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	182			195		
(2) 圧縮記帳積立金	2,027			5,727		
(3) 別途積立金	63,864	66,074		59,964	65,888	
2 当期末処分利益		5,394			28,153	
その他の剰余金合計		71,468	18.1		37,735	10.5
その他有価証券評価差額金	7	1,022	0.3		844	0.2
自己株式		-	-		119	0.0
資本合計		196,930	49.8		163,082	45.5
負債及び資本合計		395,122	100.0		358,038	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 製品売上高	344,885			338,682		
2 商品売上高	399	345,284	100.0	321	339,003	100.0
売上原価						
1 製品・商品期首棚卸高	23,606			22,409		
2 当期製品製造原価	217,229			205,335		
3 当期商品仕入高	311			244		
4 製品保証等引当金繰入額	2,256			1,750		
計	243,405			229,738		
5 他勘定振替高	641			858		
6 製品・商品期末棚卸高	22,409	221,637	64.2	22,821	207,777	61.3
売上総利益		123,647	35.8		131,226	38.7
販売費及び一般管理費		79,572	23.0		86,498	25.5
研究開発費		26,258	7.6		28,399	8.4
営業利益		17,817	5.2		16,327	4.8
営業外収益						
1 受取利息	443			298		
2 受取配当金	2,274			531		
3 動産及び不動産賃貸料	1,562			1,336		
4 特許権実施料収入	918			828		
5 為替差益	1,922			1,979		
6 有価証券売却益				220		
7 その他の営業外収益	2,642	9,764	2.8	3,208	8,403	2.5
営業外費用						
1 支払利息	788			371		
2 社債利息	1,369			1,207		
3 たな卸資産廃棄及び売却損	1,763			1,667		
4 賃貸資産減価償却費等	1,287			774		
5 貸倒引当金繰入	3,228			428		
6 その他の営業外費用	1,968	10,406	3.0	1,579	6,028	1.8
経常利益		17,175	5.0		18,702	5.5

(単位：百万円)

科目	第97期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第98期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 固定資産売却益 6	8,517			2		
2 関係会社株式売却益	1,150			-		
3 退職給付信託設定益	8,873	18,541	5.3	-	2	0.0
特別損失						
1 固定資産売却及び廃棄損 7	1,574			1,080		
2 投資有価証券評価損	2,358			1,542		
3 関係会社株式評価損	4,768			41,274		
4 関係会社整理損	1,259			2,957		
5 退職給付会計基準変更差異	20,451	30,413	8.8	-	46,855	13.8
税引前当期純利益 ( は税引前当期純損失)		5,303	1.5		28,150	8.3
法人税、住民税 及び事業税	23			4,461		
法人税等調整額	1,626	1,650		2,683	1,778	
当期純利益 ( は当期純損失)		3,653	1.1		29,928	8.8
前期繰越利益		3,708			3,563	
中間配当額		1,788			1,788	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		178			-	
当期末処分利益 ( は当期末処理損失)		5,394			28,153	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		比率	金額		比率
材料費	3	177,951	69.4	165,690		80.7
労務費	3	37,481	14.6	15,159		7.4
経費	1 3	41,006	16.0	24,414		11.9
当期製造費用		256,439	100.0	205,265		100.0
期首仕掛品棚卸高		15,387		14,408		
合計		271,826		219,674		
期末仕掛品棚卸高		14,408		15,730		
研究開発費振替高	3	26,258				
他勘定振替高	2 3	13,930		1,392		
当期製品製造原価		217,229		205,335		

(注)

第97期	第98期
<p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 11,657百万円</p> <p>減価償却費 9,529</p> <p>2 他勘定振替高は、管理部門への経費振替その他であります。</p>	<p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 9,558百万円</p> <p>減価償却費 6,416</p> <p>2 他勘定振替高は、主として貯蔵品の原価投入等によるものであります。</p> <p>3 従来、販売費及び一般管理費の研究開発費及び振替固定費は、製造費用の内訳として材料費、労務費及び経費で計上し、研究開発費振替高及び他勘定振替高として控除しておりましたが、当期より製造費用として計上せず、直接販売費及び一般管理費に含めて計上しております。なお、前期と同様の処理をした場合の材料費、労務費、経費、研究開発費振替高及び他勘定振替高の金額は以下のとおりであります。</p> <p>材料費 169,559百万円</p> <p>労務費 36,661</p> <p>経費 39,344</p> <p>研究開発費振替高 28,399</p> <p>他勘定振替高 10,508</p> <p>原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。</p>

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 (平成13年6月28日)			第98期 (平成14年6月25日)		
当期末処分利益 ( は当期末処理損失)			5,394			28,153
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		36			41	
圧縮記帳積立金取崩額		220			163	
別途積立金取崩額		3,900	4,156		33,700	33,904
合計			9,550			5,751
利益処分額						
利益準備金		183				
配当金		1,788			1,787	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45 (3)			( )	
任意積立金						
特別償却準備金	50			9		
圧縮記帳積立金	3,920	3,970	5,987	9		1,796
次期繰越利益			3,563			3,954

(注) ( )内の年月日は、定時株主総会の決議日であります。

## 重要な会計方針

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第97期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第98期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(20,451百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(20,451百万円)を設定し、一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引。 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第97期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第98期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。また、会計基準変更時差異20,451百万円を特別損失に計上し、退職給付信託設定益8,873百万円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,248百万円増加し、税引前当期純利益は10,330百万円減少しております。なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による原価法から決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))、ヘッジ会計の方法(繰延ヘッジ処理。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理)について変更しております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、繰延税金資産が742百万円減少し、その他有価証券評価差額金1,022百万円を貸借対照表に計上しております。 損益への影響額については、軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から、投資有価証券に、17,267百万円振り替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はともに714百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第97期 平成13年3月31日現在	第98期 平成14年3月31日現在
1 担保に供している資産はございません。	1 同 左
2 有形固定資産の減価償却累計額は178,495百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は183,334百万円であります。
3 授権株数は800,000,000株、発行済株式総数は357,655,368株であります。	3 授権株数は800,000,000株、発行済株式総数は357,655,368株であります。
4 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 3,228百万円	受取手形 1,746百万円
売掛金 62,887百万円	売掛金 63,459百万円
未収入金 5,163百万円	未収入金 4,639百万円
支払手形 954百万円	支払手形 624百万円
買掛金 30,582百万円	買掛金 24,413百万円
未払費用 4,921百万円	未払費用 8,602百万円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 588百万円	受取手形 540百万円
支払手形 790百万円	支払手形 876百万円
6 保証債務	6 保証債務
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
Konica Manufacturing 10,035百万円	Konica Manufacturing 4,692百万円
U.S.A., Inc. (80,997千米ドル)	U.S.A., Inc. (35,230千米ドル)
Konica Photo Imaging, Inc. 5,546百万円	Konica Photo Imaging, Inc. 5,277百万円
(44,762千米ドル)	(39,624千米ドル)
Konica Australia Pty.Ltd. 1,637百万円	Konica Australia Pty.Ltd. 495百万円
(26,900千豪ドル)	(7,000千豪ドル)
その他 5社 4,144百万円	その他 4社 1,105百万円
計 21,362百万円	計 11,572百万円
この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。
Konica Finance U.S.A. Corp. 23,326百万円	Konica Finance U.S.A. Corp. 22,722百万円
(8,500千米ドルを含む)	( 8,500千米ドルを含む)
Konica Capital EC(Holland)B.V. 1,800百万円	Konica Capital EC(Holland)B.V. 1,400百万円
その他 4社 4,164百万円	Konica Manufacturing 2,530百万円
( 7,720千加ドルを含む)	U.S.A., Inc. (19,000千米ドル)
計 29,290百万円	その他 3社 2,847百万円
	( 7,600千加ドルを含む)
	計 29,500百万円
7 配当制限	7 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が1,022百万円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が844百万円増加しております。
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 このうち、関係会社に対する売上高は198,911百万円であります。	1 このうち、関係会社に対する売上高は206,737百万円であります。
2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は134,014百万円であります。	2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は125,275百万円であります。
3 他勘定振替高は、製品を宣伝費等に振替えた額及び貯蔵品等からの振替額その他であります。	3 同 左
4 このうち、主要な費用は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。	4 このうち、主要な費用は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。
荷造運送費 4,742百万円	荷造運送費 4,691百万円
販売諸費 36,834百万円	販売諸費 42,207百万円
広告宣伝費 10,651百万円	広告宣伝費 11,536百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 56百万円
従業員給与手当 4,050百万円	従業員給与手当 6,929百万円
退職給付費用 939百万円	退職給付費用 1,539百万円
減価償却費 534百万円	減価償却費 1,863百万円
	従来、複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について当期より以下の費目に含めて計上しております。 なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。
	従業員給与手当 3,883百万円
	退職給付費用 1,041百万円
	減価償却費 1,290百万円
5 このうち、関係会社からの受取配当金は、2,016百万円あります。	5 このうち、関係会社からの受取配当金は、342百万円あります。
6 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益8,224百万円あります。	6 固定資産売却益の内訳の主なものは建物の売却益2百万円あります。
7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損909百万円あります。	7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損936百万円あります。
8 研究開発費の総額	8 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,543百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,936百万円

## (リース取引関係)

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 11	百万円 5	百万円 5	建物	百万円 17	百万円 10	百万円 7
機械及び装置	5,833	1,034	4,798	機械及び装置	5,935	1,893	4,041
車両運搬具	41	16	24	車両運搬具	31	15	15
工具・器具・備品	2,867	1,601	1,266	工具・器具・備品	3,310	1,925	1,384
ソフトウェア	524	394	130	ソフトウェア	377	263	114
合計	9,279	3,053	6,225	合計	9,671	4,108	5,563
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,458百万円				1年内 1,444百万円			
1年超 4,767百万円				1年超 4,118百万円			
合計 6,225百万円				合計 5,563百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,462百万円				支払リース料 1,530百万円			
減価償却費相当額 1,462百万円				減価償却費相当額 1,530百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によりしております。				同 左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	第97期 平成13年3月31日現在			第98期 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,660	2,086	425	1,660	1,039	620

## (税効果会計関係)

第97期 平成13年3月31日現在		第98期 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	事業再編・整理損失引当金		関係会社整理損失引当金
	製品保証等引当金損金算入限度超過額		製品保証等引当金損金算入限度超過額
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	その他		関係会社株式評価損 その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金の益金不算入		ラグ・ユリグ 不能な一時差異
	その他		受取配当金の益金不算入
			その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

第97期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第98期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	550.61円	1株当たり純資産額	456.18円
1株当たり当期純利益	10.21円	1株当たり当期純損失	83.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(単位:株、口、百万円)

有価証券	その他 有価証券	その他	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	百万口 300	300
有価証券合計			百万口 300	300	
投資 有 価 証 券	その他 有価証券	株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			ノーリツ鋼機(株)	677,400	1,524
			大日本印刷(株)	906,827	1,288
			三菱商事(株)	1,358,447	1,278
			凸版印刷(株)	537,188	633
			三菱製紙(株)	2,890,063	624
			イオン(株)	210,046	532
			(株)UFJホールディング	1,636	499
			大日本スクリーン製造(株)	717,133	353
			(株)常陽銀行	933,909	299
			(株)千葉銀行	724,256	296
		その他(64銘柄)	9,635,821	3,044	
		計	18,592,727	10,375	
		債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
利付米ドル建債	万米ドル 440	586			
その他有価証券合計			10,961		
投資有価証券合計			10,961		

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	57,939	1,871	861	58,948	34,193	1,918	24,755	
	構築物	5,912	235	127	6,019	3,908	212	2,111	
	機械及び装置	153,666	7,315	4,111	156,870	128,523	7,008	28,347	
	車両運搬具	987	50	65	973	848	36	125	
	工具器具備品	19,372	1,199	1,369	19,202	15,860	1,187	3,342	
	土地	10,535		48	10,487			10,487	
	建設仮勘定	7,425	24,548	12,671	19,302			19,302	
	計	255,839	35,220	19,254	271,805	183,334	10,362	88,470	
無形 固定 資産	特許権		350		350	16	12	334	
	借地権	148			148			148	
	商標権	1	2		3	0	0	2	
	ソフトウェア	5,422	3,083	940	7,565	3,673	1,424	3,891	
	施設利用権	97	0	27	70	18	2	51	
	その他の無形固定資産		2,964	2,446	518			518	
	計	5,670	6,401	3,415	8,656	3,709	1,439	4,947	
長期前払費用	6,907	1,874	3,756	5,025	4,236	682	788		
繰延 資産									
	計								

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、東京事業場（日野）・神戸事業場・甲府事業場フィルム製造設備他5,070百万円、東京事業場（八王子）複写機、カメラ・光学製造設備他1,323百万円、小田原事業場印画紙製造設備他855百万円であり、また、当期減少額のうち主なものは、東京事業場（日野）フィルム製造設備他2,597百万円、東京事業場（八王子）複写機、カメラ・光学製造設備他681百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、東京事業場（日野）・神戸事業場・甲府事業場フィルム製造設備他18,822百万円、東京事業場（八王子）複写機、カメラ・光学製造設備他2,526百万円、小田原事業場印画紙製造設備他1,103百万円であります。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		37,519			37,519	
うち既発行株式	普通株式	(357,655,368株) 37,519	(株)	(株)	(357,655,368株) 37,519	注1
	計	(357,655,368株) 37,519	(株)	(株)	(357,655,368株) 37,519	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	78,883			78,883	
	再評価積立金	459			459	
	計	79,342			79,342	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	7,576	183		7,760	注2
	任意積立金					
	特別償却準備金	182	50	36	195	注3
	圧縮記帳積立金	2,027	3,920	220	5,727	注3
	別途積立金	63,864		3,900	59,964	注3
	計	73,650	4,154	4,156	73,648	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、159,947株であります。  
 2. 当期増加額は前期決算の利益処分に伴う積立額であります。  
 3. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	6,148	534	3,135	635	2,911	注
製品保証等引当金	1,361	1,750	2,000		1,111	
関係会社整理損失引当金		3,500			3,500	
事業再編・整理損失引当金	988		988			

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内 556百万円は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成14年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	19	
預金	通知預金	6,734
	外貨預金	4,381
	その他	508
	計	11,624
合計	11,643	

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
Konica Graphic Imaging International, Inc.	1,346	
(株)メルコ	1,083	
サンメディックス(株)	771	
三洋メディアテック(株)	620	
U-GEM Corporation	489	
その他	5,402	
計	9,714	

(ロ) 受取手形期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	3,439	2,616	2,141	1,183	250	81	9,714

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
Konica Business Technologies, Inc.	11,814	
コニカメディカル(株)	10,369	
Konica Business Machines Europe GmbH	6,900	
コニカマーケティング(株)	6,744	
コニカビジネスマシン(株)	6,306	
その他	45,356	
計	87,493	

## (口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

期首残高	当期発生高	当期回収額	当期末残高	回収率	滞留期間
87,309	346,920	346,736	87,493	79.9%	3.0ヵ月

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収額} \div 12}$$

2 売掛金は、消費税等を含んでおります。

## (d) 製品・商品

(単位：百万円)

部門	金額	摘要
感光材料及び感材機器部門	13,932	
情報機器及びカメラ・光学部門	8,888	
計	22,821	

## (e) 原材料・仕掛品・貯蔵品

(単位：百万円)

部門	原材料	仕掛品	貯蔵品
感光材料及び感材機器部門	8,850	8,025	1,599
情報機器及びカメラ・光学部門	1,923	7,705	931
計	10,774	15,730	2,531

## 固定資産

## (a) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
Konica Business Technologies, Inc.	13,158	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	13,008	
共立メディカル(株)	3,799	
Konica Photo Imaging, Inc.	2,904	
(株)コニカ電子	2,547	
その他	16,890	
計	52,308	

流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)東邦化学研究所	590	
(株)福島セコニック	352	
(株)エフシー製作所	257	
キャノン(株)	231	
(株)東北コーオン	198	
その他	5,784	
計	7,415	

(ロ) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
中外炉工業(株)	614	
(株)小林製作所	566	
村田機械(株)	368	
千代田化工建設(株)	348	
日揮(株)	317	
その他	2,027	
計	4,242	

(ハ) 支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	3,906	2,567	1,900	1,659	933	691	11,657

(b) 買掛金

(イ)買掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)セコニック	6,054	
(株)コニカシステム機器	5,597	
(株)コニカパッケージング	2,966	
Konica Manufacturing (H.K.)Ltd.	2,352	
(株)コニカケミカル	1,801	
その他	21,076	
計	39,848	

(c) 未払費用

(単位：百万円)

区分	金額
販売諸費	12,670
労務費	4,534
広告宣伝費	3,586
その他	5,248
計	26,039

固定負債

(a) 社債

社債の内容については、58頁に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月下旬
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付 手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |                           |
|--|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書                                  |   | 平成13年4月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。 |   |                           |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                    | 〔 事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第97期) 至 平成13年3月31日 〕 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 訂正発行登録書                                |   | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類                  |   | 平成13年11月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 半期報告書                                  | 〔 (第98期中) 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 〕     | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書                                |   | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書                                |   | 平成14年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。